

令和 8（2026）年度栃木県学習者用 1 人 1 台端末等
（iPad OS 端末 Wi-Fi モデル）
共同調達仕様書

栃木県公立学校における共同調達会議

1 件名

令和8（2026）年度栃木県学習者用1人1台端末等（iPad OS 端末 Wi-Fi モデル）の調達

2 目的

GIGA スクール構想において整備された学習者用1人1台端末は、学校現場において端末の活用が進み、効果が実感されつつある一方で、整備から約5年が経過し、故障端末の増加やバッテリーの耐用年数が迫るなど、今後、端末を計画的に更新する必要がある。

そこで、GIGA スクール構想第2期を迎えるにあたり、全ての子どもたちの可能性を引き出す個別最適な学びと協働的な学びを実現させ、利活用の一層の促進を図ることを目的とし、栃木県及び県内自治体に参加する栃木県公立学校における共同調達会議（以下「協議会」という。）において、対象自治体の端末等の共同調達を実施する。

3 業務概要

端末本体及び周辺機器等並び設置・据え付け作業等の調達等

4 上限額

端末1台あたり55,000円（消費税及び地方消費税を含む。）

※別紙1「仕様明細書（iPad OS）」中、D「その他提案」No. 1・2・4は上限額に含めない。

5 特記事項

（1）本仕様書の条件を満たすこと。

（2）契約

ア 事業者選定後、選定された事業者（以下「選定事業者」という。）は、各自治体と協議の上、詳細な仕様を決定し、各自治体と個別に契約するものとする。

イ 契約の締結について、議会の議決が必要となる自治体においては、事業者選定後に選定事業者との間に仮契約を締結し、議会議決後に本契約とする。

ウ 参加自治体がリース契約を予定している場合、選定事業者は、仕様書を充足した企画提案内容に基づき、提出された経費内訳書の記載金額でもって、当該自治体が別途締結するリース契約の受注者へ端末等を販売するものとする。

6 契約期間等

各自治体との契約（仮契約）締結の日～各自治体の納期

7 対象自治体、納期及び納入場所等

別紙2「自治体別端末台数・納期及び調達範囲一覧」のとおり。

8 履行内容

(1) 端末本体等の調達

別紙1「仕様明細書 (iPad OS)」に記載の「端末本体」及び「端末附属品等」を調達すること。

なお、機器のスペックについては仕様で示すスペックと同等以上のものとし、上限額内でより高いスペックの機器が納入可能な場合は提案すること。

(2) 設置・据え付け作業の調達

別紙1「仕様明細書 (iPad OS)」に記載のC「設置・据え付け」作業を行うこと。

自治体によって調達内容が異なるため、別紙2「自治体別端末台数・納期及び調達範囲一覧」に記載の各自治体の調達範囲を確認すること。

「設置」、「初期設定作業」については、上限額以内で実施可能な作業内容を提案すること。

(3) その他提案

提案価格内（追加費用なし）での追加提案及び提案価格外（追加費用）での自由提案について、別紙1「仕様明細書 (iPad OS)」に記載のD「その他」を参考に提案すること。

9 基本的条件

(1) 納入する機器は、品質・耐久性に十分留意すること。

(2) 各自治体の希望納期までに機器を納品できるよう、サプライチェーン・リスクに考慮した機器を選定すること。

(3) 端末故障時に修理または交換された端末について学校等で対応するために必要な物品（リカバリディスク、設定手順書等）を納入物に含めること。

(4) 自治体単位で同一メーカー及び同一型番・同一の色で納入すること。ただし、生産が終了するなどのやむを得ない事情により提案時から納入機種が変更となる場合は、各自治体と協議の上、対応すること。

また、自治体間で差が出ないように、可能な限り同一機種を納入すること。

10 事業実施体制等

(1) 事業実施体制

ア 各作業工程の管理及び部門間の調整等に関する管理能力を有し、全体を統括するプロジェクト責任者を配置すること。

イ 機器及びソフトウェア設定等の専門スキルを持つメンバーを含めたプロジェクト体制を整えるとともに、必要なセキュリティ管理体制も併せて整えること。

ウ 選定事業者と各自治体担当職員間の連絡方法を明確化し、連絡を円滑かつ迅速に行える仕組みを示すこと。

(2) プロジェクト計画書の作成

具体的な体制、スケジュール、事業実施方法等を含めたプロジェクト計画書を作成し発注者の承認を得ること。

(3) 進捗管理

ア プロジェクト計画書に定義したスケジュールに基づく、構築における進捗管理を行うこと。

イ 課題や懸案事項等が発生した場合は、速やかに解決を図り、計画に是正の必要がある場合は、その原因及び対応策等を明らかにし、速やかに是正の計画書を提出すること。

(4) プロジェクト会議の開催

事業期間において、選定事業者はプロジェクトの進捗状況や作業内容の確認等を行うため、随時プロジェクト会議を設定し、会議資料及び議事録の作成等を行うこと。また、議事録については、会議後速やかに作成し、発注者へ提出すること。

11 メーカーによるハードウェア保証等

調達する端末本体及び端末附属品等は、次に掲げる保証が可能なこと。

- ・ メーカー規定の標準保証（無償）が1年以上付与されること。
- ・ 部品等の供給可能年数が納品後5年程度あること。
- ・ メーカーによる信頼できる保守サービス体制が日本国内に整備されており、無償保証期間中に不具合や故障等が発生した場合には、オンサイト方式、メーカー又は販売事業者による引取方式のいずれかの方式により、速やかに対応可能であること。
- ・ アフターサービス・メンテナンス体制が整備されていること。また当該連絡体制図を提出すること。
- ・ 「仕様明細書」において指定している基準、性能及び機能並びに上記の保守サポート期間については、一般に流通する製品販売カタログに明記されているものであること。ただし、製品販売カタログに明記されていないものであっても、メーカーが作成した証明書、保証書等を販売事業者との連名により提出した場合には、この限りでない。この証明に使用する製品販売カタログ及びメーカーによる証明書類は、企画提案書提出時に該当記載箇所を明示した上で提出すること。なお、いずれの書類も日本語により記載されたものとし、日本語以外により記載されている場合には、日本語訳を付すること。

12 留意事項

(1) 秘密保持義務

- ア 選定事業者は、自治体等から秘密と指定された事項及び本契約の履行に際し知り得た秘密を第三者に漏らしてはならない。なお、本契約終了後も同様とする。
- イ 選定事業者は、選定事業者の管理の下で本契約の履行に係る業務に従事する者に対して、誓約書の提出その他秘密保持義務を遵守させるために必要な措置を講ずること。
- ウ 個人情報保護の観点から、セキュリティに関する資格（ISMS 又はプライバシーマーク）を取得していること。

(2) 疑義等に対する協議

本仕様書に定める事項に疑義が生じた場合や、本仕様書に定めのない事項については、県又は関係自治体と選定事業者の協議により決定するものとする。

(3) 検査・検収

納品完了後、各自治体による検査・検収を受けること。検査の結果、本仕様書と不適合なものが発見された場合は、選定事業者は直ちに修正すること。

(4) 関係法令等の遵守

選定事業者は、本業務の遂行に当たっては、本仕様書に従うほか、関係法令や各自治体が定める「情報セキュリティポリシー」を遵守すること。

(5) 委任に関する承認

選定事業者は、業務の一部を第三者に委任するときは、対象となる自治体の承諾を得なければならない。

(6) 著作権の帰属

成果品（契約の履行過程において得られた記録等を含む。）に関し、著作権及び意匠権等のすべての権利は、選定事業者または第三者が従前から著作権を有している場合を除き、自治体に帰属するものとする。

選定事業者は、自治体に著作権を譲渡し、または自治体に著作権法に基づく利用を許諾した成果品に関し、著作者人格権を行使しないものとする。

13 担当部署

栃木県教育委員会事務局教育政策課内
栃木県公立学校における共同調達会議事務局
〒320-8501 栃木県宇都宮市塙田 1-1-20
電話：028-623-3571